Dokkyo Journal of Medical Sciences
40(3)：197～198，2013

特　集

地域医療―序文

獨協医科大学 地域医療教育学講座
獨協医科大学 教育支援センター
西山　　緑

最近，話題の地域医療には，都市部ではない辺鄙な過疎地での医療と言うニュアンスがあると私は感じる．地域医療を担う医師はジェネラリストと呼ばれ，高度先進医療を担う専門医と対比されたりもする．しかし，果たして，それが本当に「地域医療」の概念であろうか．私は，英語名としてCommunity-oriented medicineと訳される医療を推奨したい．地域医療とは地域住民のニーズに応える包括的な医療である．その中には当然プライマリケア医であるジェネラリストも含まれるが，高度先進医療を提供する専門医も含まれるべきである．そして，様々な専門職種を持つ人たちと連携し合い，チーム医療のネットワークを構築することで初めて一人一人の住民のニーズに応えて行くことができる．

昭和36年4月に国民皆保険体制が実現している日本は，他の国々に比較して医療面の格差は少ないはずである．いや，あってはならないのである．都市部だろうが農村部であろうが離島だろうが，受けられる医療には格差は存在しないはずである．日本全国一律に同じ医療が受けられることは本当に素晴らしいことではあるが，その反面，その実現のためには多くの人々の汗と涙の歴史がある．地域医療の草分け的存在として若月俊一先生の名前を挙げる人も多いことであろう．若月先生は東大分院外科医局時代に「大衆の役に立つ技術を身につけよう」と決心し，その後昭和20年3月に佐久病院に外科医長として赴任した[1]．そこで，あまりに多くの手遅れ患者と健康を犠牲にしてまで働く農民の姿を見て，何とかしなければならないと病院からの地域に出て出張（巡回）診療を開始し，予防医学に早くから着目し健診・保健活動を行うのである[2]．その努力の成果か，今や長野県は日本一の長寿県として注目されている．

しかしながら，戦後68年経った今，地域医療は大きな問題を抱え苦境に立たされている．それは，医師不足と医師の偏在である．そのため，日本全国どこでも同等の医療が受けられるという国民皆保険の利点が大きく揺らいできている．そこで，平成18年「新医師確保総合対策」，平成19年には「緊急医師確保対策」が相次いで出され，地域住民のニーズに応えるために，地域医療を支援する対策が計画された．それが厚生労働省の地域医療再生基金に基づいて各都道府県が施行する地域医療再生計画[3]である．この計画に基づき，獨協医科大学では，特別地域枠と栃木県地域枠のいわゆる「地域枠」入学者を増員し，栃木県寄付講座である地域医療教育学講座を開設し，今日に至っている．これは，全国どこの医学部も同じである．

一言で地域医療教育といっても，大学に課された課題は重く，多くの大学でそれぞれ独自のカリキュラムを開設している[4]．本学では，地域枠入学者のために地域包括医療実習を第1学年から第4学年まで開設しており，地域社会での実習に取り組んでいる．将来地域医療を担う学生たちには，まず，医療に対する地域のニーズを知ってもらうことが第一である．第1学年では，診療所実習と市町村の健康教室に参加してもらい，地域住民の方々と出来るだけコミュニケーションを取ってもらうことを念頭に置いた．第2学年では，日頃の学業が厳しくなる中，訪問看護同行実習3日間に取り組んでもらっている．患者の自宅を訪問し，病院では見ること聞くことのできない現状を目の当たりにして，在宅医療で求められていることを肌で学習してもらう．第3学年は，臨床的な知識を持って，再び診療所実習にのぞむ．また，患者との医療面接を行い，医療コミュニケーション能力の向上が求められている．第4学年では，地域における救急医療の現状を自己学習してから，救急車同乗実習と救急救命センターでの実習を行う．

地域包括医療実習の目的は，医学教育学会の提言の基づき，「地域の医療ニーズに対応し地域に貢献する良医の育成」[5]である．医学生が地域医療の魅力を理解し，地域への感受性や地域医療へ貢献しようとする意欲を持たせることに大きな意義がある．この点については，地域枠学生のみならず，すべての医学生にとって必要な内容である．

今回の特集は，「地域医療」のテーマに相応しい執筆者たちが名を連ねている．前述の若月俊一先生のエピソ

ードも盛り込まれ，日本国内だけではなく，他の国々における地域医療についても知ることができる．それぞれの地域での問題点を把握して，その解決を図ることで住民のニーズに合った医療を提供して行く努力とその成果を知ることができ，どれも非常に興味深い内容となっている．

平成25年度から，第2次健康日本21（国民健康づくり運動）が開始された[6]．その目標に掲げられたのは，「健康格差の縮小」である．地域や社会経済の状況により生じる健康格差をなくすためにも，地域医療の推進は大切なものである．

お忙しい中，特集「地域医療」の原稿執筆に時間を割いて下さった皆様がたに深く感謝申し上げる．

文　献

1）JA長野厚生連佐久総合病院：若月俊一の個人史～農民とともに～ http://www.sakuhp.or.jp/ja/about/43/000624.html
2）南木佳士：信州に上医あり―若月俊一と佐久病院．岩波新書 320，pp100-104，1994.
3）厚生労働省：地域医療再生計画に関わる有識者会議について．地域医療再生基金ホームページ．http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryou/saiseikikin/
4）安井浩樹，青松棟吉，阿部恵子，他：名古屋大学医学部における「地域枠」学生教育の工夫．医学教育 **44**：33-35, 2013.
5）医学教育学会「医学教育のあり方特別委員会」（委員長　北村　聖　東京大学）：提言　地域医療教育の充実のために―地域枠制度の拡大を受けて― http://jsme.umin.ac.jp/ann/jmse_proposal_1002_3.html
6）厚生労働統計協会：国民衛生の動向・厚生の指標増刊 2013/2014 **60**：94-96, 2013.